

KPI第2階層：生活支援などの自主事業の実施等により収入の確保に取り組む  
地域運営組織の割合【2024年度までに60%】

- 地域の課題は、医療や交通、買い物など多種多様であり、地域運営組織に求められる取組内容も地域によって異なる



- 一方、地域それぞれで課題は異なるものの、地域運営組織が自立した運営を行うためには、質の高い取組（地域住民が求めるサービスを提供し続けること）であることが必要



- 地域運営組織の自立度合いを示す「自主事業の実施等により収入の確保に取り組む地域運営組織の割合」により取組の質が評価可能

小さな拠点の有識者会議における議論

「小さな拠点・地域運営組織ともに、全国での形成数は順調に拡大しているが、人材の確保や資金の確保等の取組にあたっての課題も多く抱えており、量的な拡大のみならず、取組の質の向上も重要。取組の質を評価する観点からは、住民の参加率、財政状況（自主財源の割合等）、事業規模等の指標が考えられる。」

（第1回小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会）

「地域運営組織については、収入源に注目して何らかの指標をつくるというのも一つの方法。その際に自主事業ばかり強調してしまうと、地域運営組織の多様性を無視するような形になるので、地方公共団体からの受託事業なども含めて、何らかの形で指標化するというのは一つの手。」

（第2回小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会）

地方創生関係交付金事業におけるKPIにより、地方版総合戦略等に掲げられた地域の目指す目標に対して、どのような取組プロセスを経れば、その目標が達成可能なのかを考えて設計された交付金事業において、その取組プロセスを実現できているかどうかを数値で計測する。

## 地方創生関係交付金事業におけるKPI設定の視点

地方創生関係交付金事業では、取組の自立性が確立されることを重視。取組の自立性を確立するためには、①事業のマネジメントサイクル（PDCA）への意識を高めること、②“確かなPDCAサイクルの稼働”を実現するために適切なKPIを設定・管理することが必要である。

地方創生関係交付金事業におけるKPIの設定にあたっては、事業の成果・進捗を測るため、下記の基本的な視点に留意することが重要である。

### 視点1：「客観的な成果」を表す指標であること

- 成果・効果を捉えたアウトカム指標となっていること
- 主観的でない、定量化されたKPIとなっていること

### 視点2：事業との「直接性」のある効果を表す指標であること

- 達成を目指す目標と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であること
- 交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIであること

### 視点3：「妥当な水準」の目標が定められていること

- 目指す水準の根拠が説明できるKPIとなっていること
- 費用対効果の観点からも妥当なKPIとなっていること
- 到達を予見できる低い水準のKPIを設定しないこと
- 事業環境を踏まえた目標水準とすること

### その他の留意すべき視点

- 事業目的に合致したKPIが設定されていること
- 複数の観点でKPIが設定されていること
- 事業進行中を含む評価や進捗管理に適したKPIとなっていること
- KPIや目標水準の検証を行うこと

## 4) 分野別の主なKPIの例

### 分野2：観光振興（しごと創生分野②）

事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量 (例)	個別事業の直接的な効果 (例)	諸事業・施策の全体効果 (例)
○ 地域ブランド化 (地域の魅力を活かした商品・サービス開発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特産品・旅行商品開発数</li> <li>利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）</li> <li>Green Finsを導入している海のレジャーに関する事業者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊者数</li> <li>観光客数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における観光関連産業売上高</li> <li>宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額</li> <li>地域における観光産業による経済波及効果</li> </ul>
○ 地域間連携（広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み）	<ul style="list-style-type: none"> <li>特産品・旅行商品開発数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電動アシスト付自転車の週末利用件数</li> <li>鉄道等公共交通機関乗客数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光消費額</li> <li>地域住民のための公共財の観光客利用促進指標</li> </ul>
○ 製品・サービス開発／販売促進 (製品の付加価値向上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特産品・旅行商品開発数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣地域の観光地からの立ち寄り観光客数</li> </ul>	
○ 地域間連携（広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ閲覧数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光客数</li> <li>駅乗降者数</li> <li>クルーズ船寄港数</li> </ul>	
○ インバウンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人向けの新商品や体験ツアーの造成数</li> <li>インバウンドに取組む地域事業者への支援件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業で実施した外国人ツアー・プログラム参加者数・宿泊者数</li> </ul>	
○ 新たな観光資源開拓・PR事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>通訳・ガイド人材育成数</li> <li>新商品や体験ツアーの造成数</li> <li>観光ルートやアクティビティの整備数</li> <li>当該キャンペーンの参加事業者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業で実施したツアー・プログラム参加者数・宿泊者数</li> <li>事業で実施したキャンペーン対象施設入場者数</li> </ul>	
○ ICTを活用した情報発信の仕組みづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報コンテンツ（webサイト、アプリ等）の作成数</li> <li>情報発信基盤の活用に係る域内事業者等へのセミナー等参加者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報コンテンツの利用回数・閲覧回数</li> <li>情報発信事業に係るメディアからの取材件数</li> </ul>	
○ 観光領域のマネジメント体制（DMO）構築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>DMOによる新商品や体験ツアーの造成数</li> <li>DMOによる現状調査や地域観光事業者への支援件数</li> <li>セミナー・研究会・人材講座等のイベント参加者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業によってDMO組織が支援を行った新商品の売上高、取扱店舗数</li> <li>事業によってDMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数</li> </ul>	
○ .....	.....	.....	.....

[地方創生事業実施のためのガイドライン（令和3年3月）より抜粋]

※KPIの設定については、観光振興分野の他に、農林水産、ローカルイノベーション、地方への人の流れ、働き方改革、まちづくりの分野に関して主なKPIの事例を「地方創生事業実施のためのガイドライン（令和3年3月）」において示している。

## KPIの設定に係る具体的な事例

### ■ 主たるKPIとその補助的なKPIの設定により、段階的に事業成果等を確認

帯広市における十勝・イノベーション・エコシステム推進事業では、地方版総合戦略の数値目標として掲げた「創業・起業件数」を主たるKPIとして設定しつつ、事業の成果や課題検証を段階的に行えるように2つの補助的なKPIを設定した。具体的には、主たるKPIの達成に向けた支援の進捗を確認する「創業・起業支援件数」(①)と、創業・起業に係る裾野の広がりを確認する「創業・起業支援件数」「創業・起業人材育成プログラム修了者数」(②③)を設定した。

#### [KPI]

- ①創業・起業件数 目標190件 → 実績144件
- ②創業・起業支援件数 目標570件 → 実績513件
- ③創業・起業人材育成プログラム修了者数  
目標144人 → 実績310人

### ■ RESASデータから見える化した「18歳の崖」を見て、市職員全体が強烈な危機感を認識

津山市の「住み続けたい、住みたいを実現するまち創生計画」では、RESASのデータから、高校・大学卒業後の若者の転出数が極端に多いという事実を市職員全体が再認識し、強い危機感を感じた。

普段漠然と感じていることであっても、データで確認したことにより「18歳の崖」を強く認識し、市共通の課題として関係者で共有し、移住生活体験サポートや若者の定住応援プログラムに結び付けることができた。

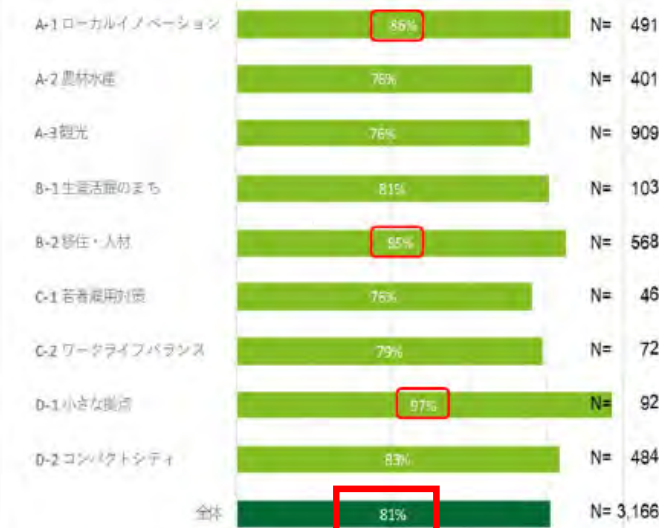
#### [KPI]

- ①津山圏域外から津山市への移住者数  
目標840人 → 実績1,085人
- ②新規学卒者地域内就職者数(津山・美作管内)  
目標2,061人 → 実績2,069人
- ③大学生のインターンシップ実施者数  
目標28人 → 実績75人

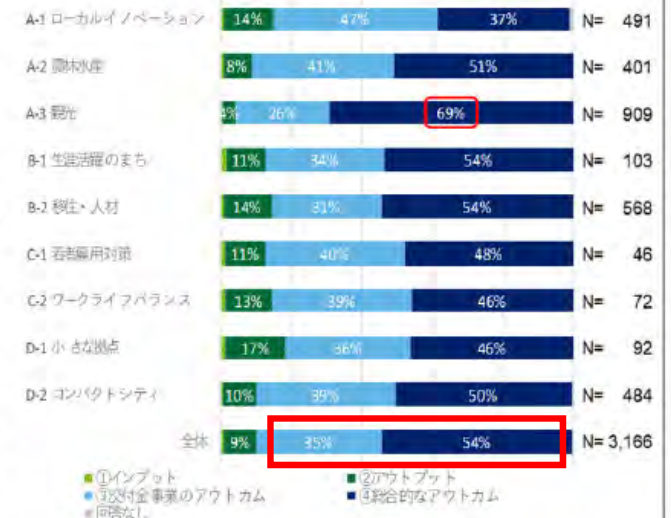
1事業あたりのKPI数は平均3.2個

## 事業実施報告の分析結果より

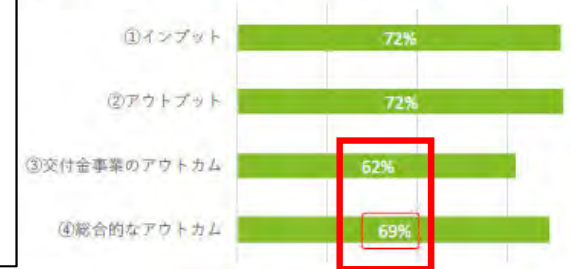
### 【地方創生推進交付金事業においてKPI目標を一つでも達成した事業(事業テーマ別)】



### 【KPIの分類(事業テーマ別)】



### 【KPIの分類別の目標達成状況】

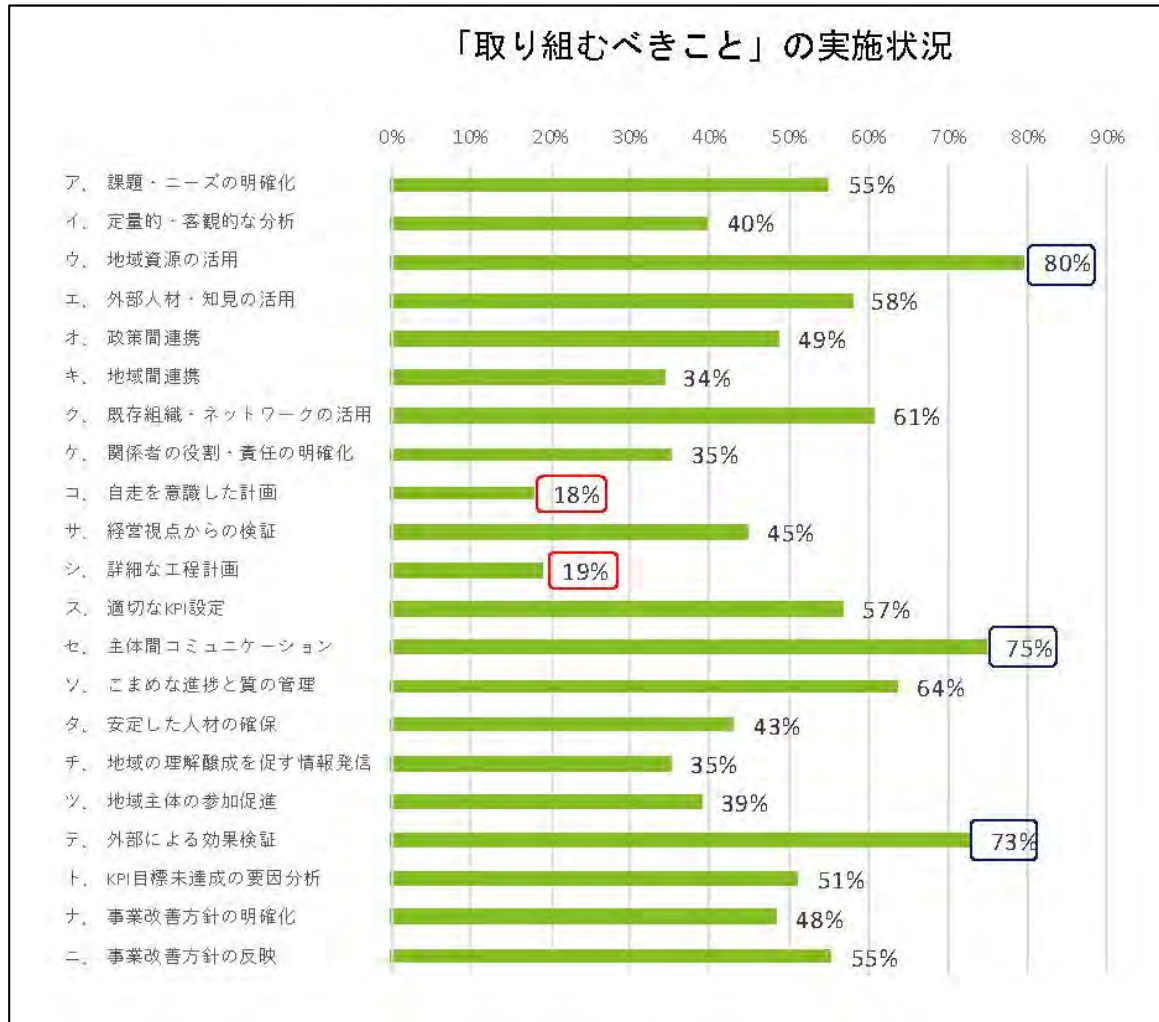


- 少なくとも一つのKPI目標を達成した事業は、全体の8割であった。(左上図)
- KPIのうち、アウトカムの指標は約9割(=35%+54%)。(右上図)
- アウトカム指標の達成率は62%~69%。(右図)

[地方創生事業実施のためのガイドライン(令和3年3月)及び地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書(令和3年3月)に掲載されている内容をもとに加筆]

KPIの達成を含め交付金事業をより効果的・効率的に実施するため、「（交付金事業のPDCAサイクルの中で）取り組むべきこと」を地方公共団体に示すとともに、その実施状況を毎年、内閣府において検証

PDCAの段階	取り組むべきこと	事業実施報告における確認項目
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの共有と明確化	ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
	定量的・客観的な分析	イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
	地域資源の活用	ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活用	エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している (カ. 連携対象の事業テーマ)
	地域間連携	キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数地域間で連携している
	既存組織・ネットワークの活用	ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
	関係者の役割・責任の明確化	ケ. 関係者の役割・責任について明確化している
事業の具体化 <Plan>	自走を意識した計画	コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
	経営視点からの検証	サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
	詳細な工程計画	シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
	適切なKPI設定	ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している
事業の実施・継続 <Do>	主体間コミュニケーション	セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
	こまめな進捗と質の管理	ソ. KPIの進捗について定期的に管理している
	安定した人材の確保	タ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
	地域の理解醸成を促す情報提供	チ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
	地域主体の参加促進	ツ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている
事業の評価・改善 <Check/Action>	外部による効果検証	テ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
	KPI目標未達成の要因分析	ト. KPIの目標達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
	事業改善方針の明確化	ナ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
	事業改善方針の反映	ニ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している



[地方創生事業実施のためのガイドライン（令和3年3月）及び地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書（令和3年3月）に掲載されている内容をもとに加筆]